

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第8号)説明資料

特別・企業会計補正予算の概要

国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

病院事業会計補正予算(第1号)

令和6年9月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	9
3. 特 別 ・ 企 業 会 計 補 正 予 算 の 概 要	
(1) 国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号) ……………	11
(2) 後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 1 号) ……………	12
(3) 介護保険事業特別会計補正予算 (第 1 号) ……………	13
(4) 病院事業会計補正予算 (第 1 号) ……………	13
4. 債 務 負 担 行 為 補 正 の 概 要 ……………	14

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		76,504,261	86,193	76,590,454
駐車場事業特別会計		88,424		88,424
国民健康保険事業特別会計		14,888,036	△ 6,212	14,881,824
後期高齢者医療事業特別会計		2,673,197	26,813	2,700,010
介護保険事業特別会計		14,073,855	476,575	14,550,430
広瀬財産区特別会計		201		201
岩室財産区特別会計		75		75
虫生財産区特別会計		106		106
万瀬財産区特別会計		248		248
水道事業会計 (※)	収益	収入	2,982,938	2,982,938
		支出	2,832,874	2,832,874
	資本	収入	634,362	634,362
		支出	1,876,188	1,876,188
下水道事業会計 (※)	収益	収入	6,409,011	6,409,011
		支出	6,308,385	6,308,385
	資本	収入	2,140,407	2,140,407
		支出	3,910,429	3,910,429
病院事業会計 (※)	収益	収入	20,075,241	20,075,241
		支出	20,762,661	20,762,661
	資本	収入	2,816,369	2,816,369
		支出	3,752,909	3,752,909
全 体 合 計		147,671,849	583,369	148,255,218

(※) 全体合計のうち、企業会計については収益的支出と資本的支出を計上

2.一般会計補正予算(第8号)の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	28,302,097	37.0		28,302,097	37.0
2 地方譲与税	745,000	1.0		745,000	1.0
3 利子割交付金	11,000	0.0		11,000	0.0
4 配当割交付金	170,000	0.2		170,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.2		190,000	0.2
6 法人事業税交付金	480,000	0.6		480,000	0.6
7 地方消費税交付金	4,400,000	5.8		4,400,000	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0		35,000	0.0
9 環境性能割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
10 地方特例交付金	949,000	1.2	84,555	1,033,555	1.3
11 地方交付税	6,900,000	9.0	△ 792,418	6,107,582	8.0
12 交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		31,000	0.0
13 分担金及び負担金	1,557,340	2.0		1,557,340	2.0
14 使用料及び手数料	695,525	0.9		695,525	0.9
15 国庫支出金	12,029,373	15.7	32,627	12,062,000	15.7
16 県支出金	4,632,122	6.1	9,365	4,641,487	6.1
17 財産収入	273,202	0.4		273,202	0.4
18 寄附金	764,966	1.0	10,000	774,966	1.0
19 繰入金	4,688,298	6.1	130,208	4,818,506	6.3
20 繰越金	302,310	0.4	785,845	1,088,155	1.4
21 諸収入	2,738,228	3.6	565	2,738,793	3.6
22 市債	6,479,800	8.5	△ 174,554	6,305,246	8.2
歳入合計	76,504,261	100.0	86,193	76,590,454	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	327,090	0.4		327,090	0.4
2 総務費	9,203,578	12.0	61,084	9,264,662	12.1
3 民生費	25,519,905	33.4	56,272	25,576,177	33.4
4 衛生費	6,349,758	8.3		6,349,758	8.3
5 労働費	980,980	1.3		980,980	1.3
6 農林水産業費	4,782,277	6.3		4,782,277	6.2
7 商工費	1,561,116	2.0	1,000	1,562,116	2.0
8 土木費	7,425,267	9.7	△ 60,181	7,365,086	9.6
9 消防費	4,607,173	6.0		4,607,173	6.0
10 教育費	9,802,958	12.8	12,566	9,815,524	12.8
11 災害復旧費	413,901	0.5		413,901	0.5
12 公債費	5,430,258	7.1	15,452	5,445,710	7.1
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳出合計	76,504,261	100.0	86,193	76,590,454	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	28,302,097	37.0		28,302,097	37.0
	分担金及び負担金	1,557,340	2.0		1,557,340	2.0
	使用料及び手数料	695,525	0.9		695,525	0.9
	財産収入	273,202	0.4		273,202	0.4
	寄附金	764,966	1.0	10,000	774,966	1.0
	繰入金	4,688,298	6.1	130,208	4,818,506	6.3
	繰越金	302,310	0.4	785,845	1,088,155	1.4
	諸収入	2,738,228	3.6	565	2,738,793	3.6
	小 計	39,321,966	51.4	926,618	40,248,584	52.6
依存財源	地方譲与税	745,000	1.0		745,000	1.0
	利子割交付金	11,000	0.0		11,000	0.0
	配当割交付金	170,000	0.2		170,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.2		190,000	0.2
	法人事業税交付金	480,000	0.6		480,000	0.6
	地方消費税交付金	4,400,000	5.8		4,400,000	5.7
	ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0		35,000	0.0
	環境性能割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
	地方特例交付金	949,000	1.2	84,555	1,033,555	1.3
	地方交付税	6,900,000	9.0	△ 792,418	6,107,582	8.0
	交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		31,000	0.0
	国庫支出金	12,029,373	15.7	32,627	12,062,000	15.7
	県支出金	4,632,122	6.1	9,365	4,641,487	6.1
	市債	6,479,800	8.5	△ 174,554	6,305,246	8.2
	小 計	37,182,295	48.6	△ 840,425	36,341,870	47.4
歳入合計	76,504,261	100.0	86,193	76,590,454	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,936,509	15.6		11,936,509	15.6
	物件費	12,817,528	16.8	1,708	12,819,236	16.7
	維持補修費	1,255,014	1.6		1,255,014	1.6
	扶助費	14,192,830	18.6	1,400	14,194,230	18.5
	公債費	5,430,258	7.1	15,100	5,445,358	7.1
	補助費等	8,147,621	10.6	147,752	8,295,373	10.8
	小 計	53,779,760	70.3	165,960	53,945,720	70.4
その他の経費	積立金	613,589	0.8		613,589	0.8
	投資及び出資金	1,800,377	2.4		1,800,377	2.4
	貸付金	857,785	1.1		857,785	1.1
	繰出金	4,919,553	6.4	2,457	4,922,010	6.4
	小 計	8,191,304	10.7	2,457	8,193,761	10.7
投資的経費	普通建設事業費	14,019,296	18.3	△ 82,224	13,937,072	18.2
	災害復旧事業費	413,901	0.5		413,901	0.5
	小 計	14,433,197	18.9	△ 82,224	14,350,973	18.7
予備費	100,000	0.1		100,000	0.1	
歳 出 合 計	76,504,261	100.0	86,193	76,590,454	100.0	

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	2,076,739		2,076,739
2 給料	4,611,714		4,611,714
3 職員手当等	3,838,558		3,838,558
4 共済費	1,878,794		1,878,794
5 災害補償費	2,734		2,734
6 恩給及び退職年金	667		667
7 報償費	412,315		412,315
8 旅費	117,151		117,151
9 交際費	460		460
10 需用費	3,456,153		3,456,153
11 役務費	935,202	1,400	936,602
12 委託料	12,865,729	△ 74,887	12,790,842
13 使用料及び賃借料	1,103,369		1,103,369
14 工事請負費	7,256,765	△ 7,029	7,249,736
15 原材料費	14,232		14,232
16 公有財産購入費	58,668		58,668
17 備品購入費	327,929		327,929
18 負担金、補助及び交付金	11,158,542	81,651	11,240,193
19 扶助費	13,924,145	1,400	13,925,545
20 貸付金	857,785		857,785
21 補償、補填及び賠償金	241,893	936	242,829
22 償還金、利子及び割引料	5,537,933	80,265	5,618,198
23 投資及び出資金	1,800,377		1,800,377
24 積立金	613,589		613,589
25 寄附金	0		0
26 公課費	5,452		5,452
27 繰出金	3,307,366	2,457	3,309,823
28 予備費	100,000		100,000
合計	76,504,261	86,193	76,590,454

(4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管	
10	1 1	地方特例交付金 地方特例交付金 減収補てん特例交付金	200,000	△ 4,908	195,092	交付決定による減額 (個人住民税減収補てん特例交付金)	財政課
10	1 1	地方特例交付金 地方特例交付金 減収補てん特例交付金	700,000	89,463	789,463	交付決定による増額 (定額減税減収補てん特例交付金)	財政課
11	1 1	地方交付税 地方交付税 普通交付税	6,300,000	△ 792,418	5,507,582	交付決定による減額	財政課
15	1 1	国庫支出金 民生費国庫負担金 児童入所施設措置費等負担金	2,927	700	3,627	母子生活支援施設への入所世帯の増 に伴う国庫負担金の増額	こども 若者家 庭セン ター
15	2 1	国庫支出金 総務費国庫補助金 学校施設環境改善交付金(ス ポーツのまち推進課)	0	88,577	88,577	国庫支出金の交付決定による増額 (体育施設照明灯LED化事業)	スポー ツのま ち推進 課
15	2 5	国庫支出金 土木費国庫補助金 道路局所管補助金(負担金)	133,925	△ 56,650	77,275	三ヶ野新貝こ線橋撤去工事協定の変 更に伴う補助金の減額	都市整 備課
16	1 1	県支出金 民生費県負担金 児童入所措置費県負担金	1,463	350	1,813	母子生活支援施設への入所世帯の増 に伴う県負担金の増額	こども 若者家 庭セン ター
16	2 7	県支出金 土木費県補助金 プロジェクト「TOUKAI-0」総 合支援事業補助金	3,272	265	3,537	建築物等耐震改修促進事業の補正に 伴う補助金の増額(耐震診断)	建築住 宅課
16	2 7	県支出金 土木費県補助金 プロジェクト「TOUKAI-0」総 合支援事業補助金	9,024	8,750	17,774	建築物等耐震改修促進事業の補正に 伴う補助金の増額(耐震工事)	建築住 宅課
18	1 5	寄附金 商工費寄附金 企業版ふるさと納税寄附金	10,000	10,000	20,000	企業版ふるさと納税寄附金の増額	産業政 策課
19	1 1	繰入金 国民健康保険事業特別会計繰入 金 国民健康保険事業特別会計繰 入金	1	13,753	13,754	令和5年度決算見込みによる特別会 計の精算に伴う増額	国保年 金課
19	1 2	繰入金 後期高齢者医療事業特別会計繰 入金 後期高齢者医療事業特別会計 繰入金	1	20,587	20,588	令和5年度決算見込みによる特別会 計の精算に伴う増額	国保年 金課
19	1 3	繰入金 介護保険事業特別会計繰入金 介護保険事業特別会計繰入金	1	95,725	95,726	令和5年度決算見込みによる特別会 計の精算に伴う増額	高齢者 支援課
19	1 4	繰入金 病院事業会計繰入金 病院事業会計繰入金	0	143	143	令和5年度新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金及び令和 5年度デジタル田園都市国家構想交 付金の返還に係る繰入金の増額(消 費税仕入税額控除分)	財政課

(単位:千円)

款項目	款・目・名称		補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管	
20	1	1	繰越金 繰越金 前年度繰越金	302,310	785,845	1,088,155	補正予算全体の収支調整を図るための繰越金の増額 ※決算剰余金保留残額1,353,229千円の一部を補正(保留残額567,384千円)	財政課
21	5	3	諸収入 過年度収入 国・県等過年度精算金	0	541	541	令和5年度介護保険事業特別会計精算に伴う増額(国)	高齢者 支援課
21	5	3	諸収入 過年度収入 国・県等過年度精算金	0	2	2	令和5年度介護保険事業特別会計精算に伴う増額(県)	高齢者 支援課
21	5	3	諸収入 過年度収入 高齢者施設整備補助金返還金	0	22	22	令和4年度介護サービス提供体制整備促進事業費補助金の過年度返還金	高齢者 支援課
22	1	1	市債 総務債 合併特例事業	0	169,300	169,300	学校施設環境改善交付金の交付決定に伴う市債の財源組替による増額(体育施設照明灯LED化事業)	スポー ツのま ち推進 課
22	1	1	市債 総務債 脱炭素化推進事業	260,600	△ 260,600	0	学校施設環境改善交付金の交付決定に伴う市債の財源組替による減額(体育施設照明灯LED化事業)	スポー ツのま ち推進 課
22	1	6	市債 土木債 一般公共事業	98,600	△ 41,700	56,900	三ヶ野新貝こ線橋撤去工事協定の変更に伴う市債の減額	都市整 備課
22	1	10	市債 臨時財政対策債 臨時財政対策債	200,000	△ 41,554	158,446	発行可能額の決定に伴う減額	財政課
歳入合計				86,193				

(5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管		
2	1	12	過年度国庫補助金等返還金(高齢者支援課)	0	22	22	過年度分の県支出金の精算 【主な事業費】 令和4年度介護サービス提供体制整備促進事業費補助金返還金 22千円	高齢者支援課
2	1	12	過年度国庫補助金等返還金(政策推進課)	0	135	135	過年度分の国庫支出金の精算 【主な事業費】 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金 135千円	政策推進課
2	1	12	過年度国庫補助金等返還金(財政課)	0	8	8	過年度分の国庫支出金の精算 【主な事業費】 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金返還金 8千円	財政課
2	1	12	過年度市税還付金	105,000	65,000	170,000	過年度市税還付金の増加見込みに伴う還付金の増額	収納課
2	7	1	交流センター等施設管理事業	237,436	△ 4,081	233,355	向笠交流センター体育館天井改修工事に要する経費の増額 【主な事業費】 実施設計委託料 2,948千円 福田南交流センター高圧受変電設備更新工事に伴う工期延長等による工事請負費の減額(別に債務負担行為を設定) 【主な事業費】 工事請負費 △7,029千円	自治デザイン課
3	1	1	国民健康保険事業特別会計への繰出金	805,398	914	806,312	郵便料金の改定による繰出金の増額	国保年金課
3	1	1	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	505,449	997	506,446	郵便料金の改定による繰出金の増額	国保年金課
3	1	1	介護保険事業特別会計への繰出金	1,931,973	546	1,932,519	介護保険事業特別会計の令和5年度決算見込みに基づく精算に伴う繰出金の増額	高齢者支援課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	173,791	584	174,375	令和5年度に委託先事業所に支払った障害者相談支援業務委託契約に係る消費税の支払遅延により延滞税等が委託先事業所に発生したことに伴う増額 【主な事業費】 障害者相談支援事業消費税補償金 584千円	福祉相談課
3	1	4	後期高齢者医療広域連合負担金	1,612,187	51,831	1,664,018	令和5年度後期高齢者医療給付費市町負担金の精算に伴う増額	国保年金課
3	2	1	女性家庭相談事業	5,195	1,400	6,595	母子生活支援施設への入所世帯の増に伴う増額 【主な事業費】 施設短期入所費 1,400千円	こども若者家庭センター

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管	
7	1 1	ふるさと納税推進事務	367,806	1,000	368,806	企業版ふるさと納税制度の活用促進に関する経費の増額 【主な事業費】 手数料 1,000千円	産業政策課
8	1 2	建築物等耐震改修促進事業	64,545	30,528	95,073	耐震工事申請件数及び耐震診断件数の増加（見込）による補助金等の増額 【主な事業費】 わが家の専門家診断業務委託料 708千円 木造住宅耐震補強工事助成事業補助金（補強計画一体型） 24,300千円 屋根耐風改修促進事業補助金 5,520千円	建築住宅課
8	3 2	普通河川等改修事業	194,500	17,000	211,500	県と市が連携して策定した「水災害対策プラン（いわた流域治水共創プロジェクト）」に基づき、河川の氾濫や浸水被害の軽減を早期に図るための経費を増額 【主な事業費】 水堀川調整池外2箇所概略設計業務委託料 17,000千円	道路河川課
8	4 2	鎌田第一土地区画整理支援事業	653,381	△ 107,709	545,672	三ヶ野新貝こ線橋撤去工事協定の変更に伴う事業費の減額	都市整備課
10	1 2	向陽学府新たな学校づくり整備事業	980,695	12,566	993,261	向陽学府小中一体校整備における敷地拡張の検討をするための経費の増額 【主な事業費】 不動産鑑定評価手数料 400千円 測量委託料 8,701千円 物件調査委託料 3,465千円	学校づくり整備課
12	1 1	元金償還金	5,243,689	15,100	5,258,789	令和5年度の市債借入について過大借入分の繰上償還 【主な事業費】 財政融資資金借入金の繰上償還 13,800千円 地方公共団体金融機構借入金の繰上償還 1,300千円	財政課
12	1 3	公債諸費	0	352	352	財政融資資金借入金及び地方公共団体金融機構借入金の繰上償還に対する補償金の増額	財政課
歳出合計				86,193			

3. 特別・企業会計補正予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) 所管: 国保年金課

令和5年度決算見込みに基づく精算及び令和6年度事業費納付金の確定に要する経費等を計上した。

歳入

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容
6 1 1	繰入金 一般会計繰入金 職員給与費等繰入金	77,265	914	78,179	郵便料金の改定による繰入金の増額
7 1 1	繰越金 その他繰越金 前年度繰越金	75,000	52,192	127,192	令和5年度決算見込みによる増額
8 3 4	諸収入 雑入 保険給付費等返納金	100,000	△ 59,318	40,682	令和5年度保険給付費等返納金額の確定による精算減額
歳入合計			△ 6,212		

歳出

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容
1 2 1	賦課徴収事業	19,254	914	20,168	郵便料金の改定による増額 【主な事業費】 郵便料 914千円
3 1 1	医療給付費拠出事務	2,730,468	5,376	2,735,844	事業費納付金の確定による増額
3 2 1	後期高齢者支援金等拠出事務	1,128,224	△ 7,433	1,120,791	事業費納付金の確定による減額
3 3 1	介護納付金拠出事務	343,425	1,572	344,997	事業費納付金の確定による増額
4 1 1	医療費通知事業	13,408	1,515	14,923	郵便料金の改定による増額 【主な事業費】 郵便料 1,515千円
5 1 1	国民健康保険事業基金積立金	11	17,107	17,118	令和5年度決算見込みによる基金積立金の増額
7 1 3	保険給付費等交付金償還事務	100,000	△ 39,016	60,984	令和5年度保険給付費等交付金等の精算による国及び県への償還金の減額
7 2 1	一般会計への繰出金	1	13,753	13,754	令和5年度決算見込みによる増額
歳出合計			△ 6,212		

(2) 後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) 所管:国保年金課

令和5年度決算見込みに基づく精算に要する経費等を計上した。

歳入

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容
2 1 1	繰入金 事務費繰入金 事務費繰入金	15,443	997	16,440	郵便料金の改定による繰入金の増額
3 1 1	繰越金 繰越金 前年度繰越金	100	6,416	6,516	令和5年度決算見込みにによる増額
4 4 1	諸収入 雑入 雑入	1	19,400	19,401	令和5年度静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算による増額
歳入合計			26,813		

歳出

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容
1 1 1	後期高齢者医療事業事務	10,108	586	10,694	郵便料金の改定による増額 【主な事業費】 郵便料 586千円
1 2 1	後期高齢者医療保険料徴収事業	5,335	411	5,746	郵便料金の改定による増額 【主な事業費】 郵便料 411千円
2 1 1	後期高齢者医療広域連合納付事業	2,655,051	5,229	2,660,280	令和5年度保険料の精算による増額
3 2 1	一般会計への繰出金	1	20,587	20,588	令和5年度後期高齢者広域連合事務費負担金の精算等による増額
歳出合計			26,813		

(3) 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

所管:高齢者支援課

令和5年度決算見込みに基づく精算に要する経費を計上した。

歳入

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容		
4	1	1	支払基金交付金 介護給付費交付金 過年度分	1	28,276	28,277	令和5年度精算による増額
7	1	4	繰入金 低所得者保険料軽減繰入金 過年度分	1	545	546	令和5年度精算による増額
8	1	1	繰越金 繰越金 前年度繰越金	3,000	447,754	450,754	令和5年度決算見込みによる増額
歳入合計				476,575			

歳出

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内 容		
8	1	2	過年度分負担金等返還金	38,820	184,260	223,080	令和5年度精算による国・県等への償還金の増額
8	3	1	一般会計への繰出金	1	95,725	95,726	令和5年度決算見込みによる増額
9	1	1	予備費	15,000	196,590	211,590	補正予算全体の収支の均衡を図るための増額
歳出合計				476,575			

(4) 病院事業会計補正予算(第1号)

所管:経営企画課

医療情報システム(電子カルテシステム及び各分門システム)の更新・新規導入に債務負担行為補正を計上した。

4. 債務負担行為補正の概要

(1) 一般会計

<追加>

(単位：千円)

No.	事項	事業内容	今補正予算 計上額 ※参考	限度額	期間	債務負担行為 設定の理由
1	交流センター等施設管理事業	福田南交流センター高圧受変電設備更新工事	0	13,530	令和6年度から 令和7年度まで	年度内の事業完了が見込めないため

<変更>

(単位：千円)

No.	事項	事業内容	今補正予算 計上額 ※参考	限度額 上段：変更前 下段：変更後	期間 上段：変更前 下段：変更後	債務負担行為 変更の理由
1	磐田市長・磐田市議会議員選挙執行事務	磐田市長・磐田市議会議員選挙の執行の準備に係る経費	0	21,086	令和6年度から 令和7年度まで	選挙執行に係る事務経費が価格高騰により増額となる見込みのため
				26,807	令和6年度から 令和7年度まで	

(2) 企業会計

(単位：千円)

No.	事項	事業内容	今補正予算 計上額 ※参考	限度額	期間	債務負担行為 設定の理由
1	医療情報システム更新事業 (病院事業会計)	電子カルテシステム及び各部門システム更新・新規導入。また、システムを利用するサーバ等機器類の更新	0	1,900,000	令和6年度から 令和7年度まで	年度内入札・契約手続きによる契約期間の確保のため